

奥州市議会産業経済常任委員会所管事務調査 会議録

【日 時】令和5年6月23日（金）13：26～15：30

【場 所】奥州市役所 7階 第1・2委員会室

【出席委員】飯坂一也委員長、高橋浩副委員長、菅野至委員、東隆司委員、及川春樹委員、
瀬川貞清委員、小野寺重委員

【欠席委員】なし

【傍 聴 者】なし

【説 明 者】佐々木啓二 商工観光部企業振興課長兼企業支援室長
及川 琢也 商工観光部企業振興課課長補佐兼企業支援室長補佐兼労務係長
佐藤 茂利 商工観光部企業振興課企業支援室副主幹
安部 和亜 商工観光部企業振興課工業振興係長兼企業支援室主査

【事 務 局】今野 美享 総務係長

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 調 査
奥州市のものづくり産業の現状と課題について
(1)市のものづくり産業の現状と支援策について
(2)市が把握しているものづくり産業の課題について
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

【会議要旨】

1 開会

（高橋浩副委員長）どうも遅くなりまして申し訳ございませんでした。

それではただいまから、産業経済常任委員会所管事務調査を始めさせていただきます。

委員長のご挨拶いただきましてから、その後の進行は委員長にお願いいたします。よろしくをお願いします。

2 委員長挨拶

（飯坂一也委員長）それでは改めまして、お疲れ様です。

今、副委員長から遅れましたとありますが、まだ時間前ですので、落ち着いて進めたいなと思っておりました。

本日の調査、本当にお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日の調査は、ものづくり産業の現状と課題というテーマで進めていきたいと思います。

忌憚のないご意見等をいただき、活発な調査となりますようご期待申し上げて、挨拶とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

3 調査

(飯坂一也委員長) 出席委員は7名であります。

それでは早速、調査に入りたいと思います。

本日は説明のため、商工観光部企業振興課から佐々木啓二課長、及川琢也課長補佐兼労政係長、佐藤茂利企業支援室副主幹、安部和亜工業振興係長に出席いただいております。お忙しい中本当にありがとうございます。

それでは、説明の後に質疑等行いながら、調査を進めて参りたいと思います。

それでは早速始めたいと思います。

奥州市のものづくり産業の現状と課題について、当局より説明をお願いいたします。

佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) 企業振興課佐々木でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは説明の方はですね、補佐出席しておりますので、分担で説明をさせていただきますし、着座にて説明させていただくということでお許しいただければと思います。

ではよろしくお願いいたします。

(飯坂一也委員長) 佐藤企業支援室副主幹。

(佐藤茂利企業支援室副主幹) 副主幹の佐藤です。それでは私の方から、ものづくり産業の現状の部分について、ご説明させていただきます。

常任委員会さんの方でお作りになられている資料に基づいてちょっとお話をさせていただきます。

参考資料の14ページから18ページの部分。

私どもで作成している『奥州市ものづくり企業ガイド』、こちらの部分の抜粋がございますので、こちらに基づいて説明させていただきます。

市内における製造業事業所数につきましては、16ページの2の(2)、事業所数にあるように、2021年現在で243社であり、県内第一位となっております。

業種構成を見ると、生産用機械器具と食料品がそれぞれ13.2%を占め、繊維工業が10.7%、金属製品製造業が10.3%などとなっております。半導体関連産業や自動車関連産業の関連産業が集積し、サプライチェーンを形成しております。

製造品出荷額につきましては、同じく16ページの2の(1)製造品出荷額の②にあるように、2020年現在で約3309億円であり、これは金ヶ崎町、北上市に続き第3位となっております。

業種構成を見ると、生産用機械器具が53.1%と半数以上を占めております。

製造品出荷額の推移を見ますと、15ページの2の(1)製造品出荷額の①の記載にあるように、近年では2018年から大きく伸びております。

業種別で見ると、生産用機械器具製造業、特に半導体関連産業伸びが著しく、出荷額も突出して多くなっております。

その他の業種として、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業などが一定の割合を占めており、多様なものづくり企業が地域に根づいています。

立地企業につきましては、17ページから18ページにかけて記載がありますが、市全体での誘致企業数は累計で185社に上り、直近では、令和3年に1社立地しております。

立地企業を新規誘致するエリアとしては、工業団地への立地が基本となりますが、企業の要望に応じ、その他のエリアにある市有地、民有地の情報提供等を行いながら誘致を進めております。

私からは以上でございます。

(飯坂一也委員長) はい。説明ありがとうございました。

及川琢也課長補佐兼労政係長お願いいたします。

(及川琢也課長補佐) 及川でございます。

説明なのですが、支援策と課題まで通して説明させていただいてよろしいでしょう

か。はい。

それではうちの方で用意いたしました資料で説明します。

「奥州市のものづくり産業の現状と課題について」令和5年6月、商工観光部企業振興課と表紙の方に書いてある資料にて説明させていただきます。

1ページをご覧ください。支援策になります。

主な優遇制度や支援メニューについてでございます。

平成31年4月に当課内に設置した企業支援室においては、市内ものづくり企業、約200社に対しまして、定期訪問を行い、御用聞きを行っているほか、関係機関との連携や情報収集を行い、市内企業の課題解決のためのワンストップ窓口としての役割を果たしており、企業に対するソフト面での支援の中核を担っております。

このほか、主にもものづくり企業に対する資金面からの支援制度としては、企業競争力の強化を目的としたものづくり未来の活力産業育成事業補助金の交付や、労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画の認定を行い税制支援につなげています。

加えて、中小企業全般向けには、中小企業融資あっせん及び利子補給制度を運用し、事業資金の円滑な調達の一助としています。

そして、産業支援コーディネーターを配置しておりまして、企業からの相談に対する助言や支援機関の紹介など、企業のお困りごとを解決するべく、総合的な伴走型支援を行っております。

なお、誘致企業への優遇制度については、企業立地促進補助制度、優遇税制、課税免除です。あとは、利子補給制度及び工業用水補給金制度等があり、主に工業団地へ立地する企業の新增設に対するインセンティブとしての機能を果たしております。

続きまして、誘致企業でない企業への支援策でございます。

伝統的工芸品産業の振興に関する法律によって、伝統的工芸品として指定されている南部鉄器及び岩谷堂箆笥の「生業」を中心とした、伝統産業の振興に取り組んでいます。

南部鉄器に関しては、鋳物技術交流センターが中心となって、直接的な支援を担っており、また、水沢鋳物工業協同組合を指定管理者として、伝統産業会館を運営しております。地場産業と伝統的工芸品産業としての南部鉄器の発展と振興を図っております。

令和5年度には、地域おこし協力隊を4名採用しまして、外部からの新鮮なアイデアを生かして、PRや流通拡大、開発等の新たな取り組みにチャレンジいたします。

岩谷堂箆笥につきましては、県外における直販イベントや箆笥の技法を活用した暮らし用品、「岩谷堂くらしな」ブランドの展開に対して補助金を交付しておりまして、販路、開拓や拡大を支援しております。

その他、地場中小企業に対しては、1の(1)のところと同様ですが、国県関係機関の施策につなげるとともに、未来の活力補助金ですとか、中小企業融資あっせん制度などによる資金面の支援、あとは産業支援コーディネーターによる伴走型支援を実施しております。

2ページをご覧ください。

三つ目ですが、旧自治体ごとに整備した工業団地の企業への現在の支援策でございます。

ソフト面では、(1)で述べさせていただきましたが、企業支援室による伴走型支援を実施しております。

また重複しますが、市では市外から新規立地した場合等に、企業立地促進補助制度を設けているほか、新增設した場合に、税制優遇、中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法、県特定区域における産業の活性化に関する条例に基づくもの等の税制優遇を受けられるようにするための計画策定や区域設定条件整備などを行っております。

そのほか、県の融資制度を用いた場合の利子補給制度、工業用水補給制度補給金制度、市内全域対象に拡大しました未来の活力産業育成事業補助等があります。

続きまして四つめ、なりますが、誘致企業と地場企業の連携策でございます。

企業支援室によるワンストップ支援において、連携を希望する企業がある場合は、産業支援コーディネーターによる人づてによる仲介やいわて産業振興センターの取引支援担当、あとは中小企業基盤整備機構のマッチングサイト「ジェグテック」の紹介、さらに、連携の機運醸成の場として、おuishゅう地域産業交流会や、みちのく奥州イブニングサロン、あとは地域企業×岩手大学×奥州連携フォーラム等企業同士の交流の場を設けておりまして、関係機関と連携しながら誘致、地場問わず、企業間の連携の仲立ちを行っております。

最後に五つ目ですけれども、人材確保策につきまして、雇用、人材確保、UIターン施策を担う関係機関と連携しまして、就職ガイダンスの開催や、マッチングイベントへの参加、セミナーですとか相談会等を実施しておりまして、企業の人材確保を支援しております。

新規高卒者の地元就職に向けた取り組みとしましては、担当教員と情報交換を密に行いながら、イベント開催はもとより、地元企業の紹介や面接指導を行っておりまして、国、県と共同で設置しております、奥州パーソナル・サポート・センターでは、若者、女性、高齢者、障がい者の就労を支援しております。

また、これまで多くの企業では、人員確保につきましては派遣社員ですとか、契約社員などの非正規労働者に依存する傾向にありましたが、昨今の雇用情勢においては、有期雇用での採用は難しくなっておりまして、魅力ある職場づくりを進めることにより、採用と定着を向上させる取り組みが重要視されていることから、セミナーや訪問指導によりまして、企業の採用力の向上を支援する活動を行っております。

一方、立地企業の新たな雇用見込みに対応するため、市では「誘致企業雇用対策プロジェクト」を立ち上げまして、具体的な採用計画やその属性、採用者の居住見込み、社員寮建設計画の有無などを把握することとしておりまして、その中から抽出した課題に対して、居住施設対策等、市で何ができるか検討していくこととしております。

続きましての課題の方を、課長の方から。

(佐々木啓二課長) それでは私の方からは、市が把握しているものづくり産業の課題についてということで、資料の方は今の資料に引き続きということになります。3ページになります。

まず前提といたしまして、企業訪問を通じた、先ほど申し上げた伴走支援ということで、各企業からのニーズであったりとか、課題を聞き取りながらですねそれに随時対応していると、いうことが旧来の企業振興課のスタイルということでご理解をいただきたいと思います。

本日二つ、人材不足とアパート、マンション等の居住施設の不足と言う事で挙げておりますけれども喫緊の新工業団地に絡みまして、大きな課題の柱ということで二つピックアップさせていただいております。

これ以外の課題も各企業各業種によってあるということは承知してございます。

それでは資料に基づきまして説明をさせていただきます。

まず(1)の人材不足でございます。

産業集積による経済の活性化が進む一方で、有効求人倍率の高止まりが続いております。喫緊が1.32ということでございます。これは5年の4月でございます。

ものづくり産業における人材不足が慢性化しているという状況でございますが、企業の投資意欲の高まりから、大規模な雇用を伴う、企業の新規立地、或いは立地企業による増設が今後も計画されておりまして、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などが相まって、企業の人材確保がますます困難となってきたという課題がございます。

(2) です。アパート、マンション等居住施設の不足でございます。

現状におきましては、市内企業より、従業員の居住に関する直接的な相談はお受けしてございませんが、求人倍率の高止まり等胆江管内における雇用確保が困難な状況の解決策の一つとして、市外、県外からの雇用確保のため企業独自に社宅の借り上げ整備を行う例が出つつあるという情報を把握してございます。

今後、市内企業において、工場の新増設により、相当な人数の新規雇用を要する企業が出

てくる見込みでありますので、こちら庁内横断組織である「誘致企業雇用対策プロジェクト」において実態を把握し、民間活力の誘導、導入も含め、多角的な視点からの対応策を検討して参ります。

以上です。

(飯坂一也委員長) はい。ありがとうございました。

それでは、(1) 市のものづくり産業の現状と支援策について、そして今、(2) の市が把握しているものづくり産業の課題について、この両方説明をいただきました。

では説明の方終わりましたので、これから質疑の方に移りたいと思います。

それでは、挙手の上、発言の方お願いいたします。

はい。菅野委員。

(菅野至委員) 菅野ですよろしく申し上げます。

ちょっと6点ほどあります。すいません。一つ一つ聞いていきたいと思います。

まず、いただいた資料の1ページ目の支援策の(1)の中段より下の方に「企業のお困りごと」と括弧書きになっているところがあるのですが、例えば御用聞きしている中で、令和4年度でいいのですけれども、例えばどういういった困りごとがあったりとか、あとは大体どれぐらいの件数のお困りごとがあったかなど。あと、それをいろいろと企業とやりとりする中で、その解決された件数ですか、そういったものっていうのを、もし開示できるならお願いしたいと思います。

あと2点目なのですが、2ページ目の(4)のところですねの1行目に連携を希望する企業がある場合ということなのですが、この連携というのは一体どういう内容で、というところで連携を希望することがあったのかということと、あと年間大体何件ぐらいあって、どれぐらいの企業が連携を実現させて、実際に作業につなげていけているのかなということと、もしわかれればということでお聞きしたいと思います。

あと3点目なのですが、(5)の人材確保策のところ、いろいろなセミナー当日、実施して企業の人材確保を支援していますということと、あとはサポートセンターですねメイブルのサポートセンターで、若者、女性、高齢者、障がい者の就労支援していますというところで、これも実績に関わる場所なのですが、どれぐらい、例えば上の段の企業の人材確保支援というところでは、大体どれぐらいそのガイダンスとかセミナーにですね参加しているのかということと、あとそこから人材確保に繋がったということをお聞かせいただければと思います。

あとは4番としてその次の段落にありますその括弧書きの魅力ある職場づくりということなのですが、これは例えば市内での事例等ですねこういったことで、職場が変わりましたとかっていう事例があれば教えていただければと思います。

5つ目なのですが、そのさらに下の段の具体的な採用計画やその属性、採用者の居住見込み等把握していきますよというところでなんですが、この現在の把握状況とかですね、どういったところ問題点だったりとか、うまくいっていますとかっていうところがあれば教えていただければと思います。

最後6点目なのですが、最後のページ、3ページの(2)の住居不足、居住施設不足の一番最後のところに、庁内横断組織である、「誘致企業雇用対策プロジェクト」というのがあるのですが、今、それぞれいろいろなことを検討していると思いますが、検討している内容であったりとか、今後どういうふうな取り組みをしていくかということと、具体的にですね、ご提示いただけるのであればお願いしたいなと思います。

以上、ちょっと多いですけども、6点お願いしたいと思います。

(飯坂一也委員長) はい。佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) はい。それでは6点ということで、少し盛りだくさんではありますが、まず一つ目の企業のお困りごとということで、具体的にはですね、当市のコーディネーターが2人お

りまして、1人が設計CADとかですね、使って設計とかもできる方なので、そういった生産設備の、例えば機能の面のご相談であったりとか、その故障、ちょっと極端に言うとか故障したのだけとかっていうお話までですね、いろいろな、あとはCADの使い方であったりとか、そういったご相談は、多いと思います。

それから、マッチングにも繋がるのですけれども、やはり企業同士の取引のですね拡大といったようなご相談であったりとか、あと業種業態によって様々でございますけれども、春と秋に基本的には200社ほどある製造業を回りましてですね個々個別にご相談に乗っていると、いうことでございます。

ちょっとすべて事例として出せばいいのですけれども、主にはそういった形で支援をしてございます。

それとちょっと二つ目と重なるかもしれませんが、コーディネーターがですね実際に今申し上げたコーディネーターが、令和3年度の実績で、346件訪問して、いろいろご相談を聞いています。

このうちで、課題があった企業というのはちょっと統計はないのですけれども。実際にマッチング連携に結びつけた事例っていうのが60件、令和3年ですね。ですので、訪問346件で、マッチングが60と。で、令和4年がちょっと途中で申し訳ないのですけど11月末までで、訪問が179で、マッチングが17ということでございました。コロナ禍でですねなかなか制限される中でも、なるべく感染対策に、気をつけながらですね、地道な活動を継続しているというところでご理解いただければと思います。

2番の連携というところも同じような話でよろしかったでしょうか。はい。

3つ目の人材確保、あとは若者、女性も含めてガイダンスとかですね、どんな感じでやっているのかということだったと思います。ガイダンスにつきましては、件数について補佐の方からはい。

(飯坂一也委員長) 及川企業振興課長補佐。

(及川琢也課長補佐) ジョブカフェ奥州と、あとうちの主催事業を含めましてセミナーを月に2回やっておりますので、年間24回開催しております。

あとはその他の企業の合同説明会っていうものを2回開催しております、あと高校生対象の仕事理解ガイダンス、キャリア教育につなげるイベントを市主催で1回開催しておりますので、26回程度、うちの方がまず主催といえるセミナーとか、そういった説明会等を開催しております、その結果ですね人材確保にどれぐらい繋がったっていう詳細なデータとかはないのですけれども、一応、今日就職支援紹介施設として、うちの方で設置しておりますジョブカフェ奥州の方で、年間200人程度が大体そのなかなか就職できなかったり、そういった人を支援プログラムで就職に支援しているっていうのは大体200人程度いるかなというような状況になっておりました。以上です。

続きまして4つ目の、魅力ある職場づくりっていうものが最近注目されていまして、今までは採用する方に企業、力入れたのですけれども、やっぱ3年以内で半数程度が辞めるっていうことで、それが今どちらかというと、採用よりも、辞めないでということ。これもですね、先ほど課長の方から話ありましたコーディネーター、企業まわりするとですね、企業の技術的なこととか生產品とかの開発とかと同じぐらいですね、どうやったら辞めないで残っていただけるかなとか、そういったことを受けていまして、そういうものの支援のために、先ほどガイダンスとかうちの方で、企業さんが参加してやっているのには、当然うちの方で支援して、企業の採用担当者来ますから、こういう形で、っていうのは情報交換とかしているのですけど、そのほかですね県とかハローワークとかで開催しているイベントの時もですね、うちの方も押しかけていまして。その時にこういったことで、人材プログラムとかやっていけばいいよっていうもののマンツーマンっていうのですかね。そういうので、教えるっていうのか、一緒に話し合いながらですね、人材確保につなげる取り組みを行っております。以上

です。

(飯坂一也委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) それでは今4点目のご質問にお答えしたというところですが、4点目5点目、共通する部分も多少ありますので。

それで魅力ある職場については、県とか国のですね、認証制度がございまして、そういったところにご関心をお持ちの企業様も大分増えてきているということでちょっと具体的に認証を受けている件数、今手元にはないのですけれども。

例えば子育てサポート企業の認証ということで、くるみん認定であったり、プラチナくるみん認定であったり、または仕事と介護両立するような職場環境づくりをしているトモニンっていうのですけれども。あとはその、えるぼしっていう認証もありましてですね、プラザ企画さんが認証を受けていらっしゃったりとか、そういった形の認証制度も利用しながらですね、PRしながら、働きやすい職場づくり、特に女性とか、あとは介護離職の方、その防止というのですか、そういった形の取り組みは、国、県、市あげてですね、協力しながらやっているというところがございます。

それから6点目のプロジェクトの中身につきましては、佐藤補佐がですね、プロジェクトに参画しておりますので、ちょっと具体の話をしたいと思います。

(飯坂一也委員長) 佐藤企業支援室副主幹。

(佐藤茂利副主幹) それでは私の方からプロジェクトの概略と申しますか、現在の活動状況も含めてちょっとお話をさせていただきたいと思います。

昨年の秋にですねこのプロジェクトを立ち上げました、庁内横断組織ということで、政策課企画部門ですね、それから移住定住に関する部門、こちら企画なのですが、それから、都市整備の部門、そして私どもの部門といった様々な部署からですねメンバーが入っております。

それで現在検討している主な部分につきましてですが、まずは交通インフラ部分に関する検討というのをしております。こちらにつきましては特に江刺の工業団地エリアにつきましては、現状でも朝夕の渋滞が起きているというような状況ございますのでさらにこれに加えて、今のところ見込まれておりますがフロンティアパークⅡで数年のうちに1400名あまりの新規雇用が生まれてくるというような状況ございまして、ますますそういった交通状況ですね、悪化するというような懸念がありますので、こちらを検討するというところで現在進めているところでございます。

それからこれに合わせて、公共交通施策についてもですね、何らかの検討をしなければいけないということでこちら先ほど申し上げました、既存立地企業それから立地予定の企業へのアンケートを通じて、そういったところでの例えばバスであるとかそういった交通の利用のですね希望であるとか、どのようなお考えを持っているのかということのもあわせてお伺いする予定ということで、その中身を踏まえて検討していくこととしております。

それからこの他にですね住環境施策ということで、こちら例えば新規雇用で1400名あまり、すべてが市外県外から来るとは限りませんが、いずれにしてもそういったことで1400名の何らかの対策が必要ということでございます。

ちょっと話は飛びますが、こちらの江刺工業団地エリアの他にも、最近新聞でも載っておりましたが例えば前沢で言えばデジアイズさんが工場増設されるとか、それからデサントアパレルさん、胆沢のデサントアパレルさんが増設の計画を立てているとかそういったことでですね、周辺企業さんでもそういったことで増設の動き、それに合わせた雇用の増といった見込みもですね、あるところでございます。

そうした中でですね住環境対策については先ほど資料の中にもあったように、不足する部分、何がどのくらい不足するかそういった部分、ちょっとある程度一定の見通しをつけながら必要な施策について検討していかなければいけないというところでですね、こちら安

ケートの内容を踏まえながら進めていきたいと考えておるところです。

それから人材確保対策につきましても、私どもがその人材確保の部門なのですが、新しく誘致される、特にフロンティアパークⅡに立地予定の企業さんの中で、人材確保に難しい部分があるというようなことがあればですね、そういった部分についてはちょっとどのような課題があるか、ヒアリングしながら対応していきたいというところで、こちらもプロジェクトの検討の一つとなっております。

主な部分では以上でございます。

(飯坂一也委員長) 菅野委員。

(菅野至委員) ありがとうございます。

ただいまの説明でですねコーディネーターさんがすごくいろんな幅の広いですね、例えばCADの設計だったりとか、そういったところの技術的な部分から、あとはマッチングであったりとかですね、働く場所というかですね環境のことだったりとかいろいろなことをしているなというところがわかりましたありがとうございます。

その中で、やはりまずこの対応している、例えばガイダンスのところで言えば、ジョブカフェでは、人数捉えていると思いますけれども。例えば市の方で関わって説明会している部分でも、もしその追跡できるのであれば、大体何人ぐらいがそこから、奥州市に就職したのかなっていうのがわかると、意外とデータ的には面白いと思いますので、もし可能であればそういったところも追えればなというふうに思います。

あとはですね、辞めないようにというところでなんですけど、もちろん企業内のこともそうなのですが、最後の方でありました江刺の工業団地だったりとか、前沢の企業さん胆沢の企業さんというところで、これからどんどん雇用は増えるけれども、住環境が整わない。それが人材確保に繋がらないとなると、やはりすごくもったいないというかですね、せっかく奥州市にそれだけの人数の雇用が生まれるので、その方々が、できるだけ奥州市に住んでもらえるようにすると、人口増っていうところにも繋がると思いますし、また奥州市の活気というところにもつなげていけると思いますのでそういったところを、これからいろいろと検討していくとは思いますが、しっかりとやっていただきたいなというふうに思います。

そういったところのですね、最後、ご所見をお伺いして終わります。

(飯坂一也委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) ありがとうございます。やはり今議員からございましたように、人口がどんどん減ってきている状況、活気が失われている状況、この打開策の大きな柱の一つとしてやはり企業誘致であったりとか、地域企業の活性化、そこで雇用が生まれるという循環を上手く作っていききたいということで、企業誘致の方も、手前みそのようですが、あとは地域内の企業の増設といった辺りも、大分活発にはなっているところでもありますので、やはりその機会をですね、失わないような居住政策だったりとか、人材確保、そういった辺りも我々も側面支援をですねして参りたいなと思います。

民間の方もやはりこういった状況を受けましてですね、大分投資も盛んになってきておりまして、特に居住に関しては、市が扱えるということじゃなくてやはり民間に参画いただいて、民間のアパート、マンションを含めてですね、投資していただくというのが一番いいのかなと我々も考えていますので、そういった事業者とも意見交換しながらですね、もしくはタイムリーに情報を出しながら誘導していければと考えてございます。

それから管内就職、前段にありましたけれども、やっぱりガイダンスせっかくやってもですね、市内に就職しないのではやっぱり寂しいですのでガイダンスはやっぱり市内、管内中心に、積極的な企業さんに参加いただいてですね、多くの学生さんを確保していただいていると思っております。

実数も内々には把握しているようですが、ちょっと今日はあれですが。管内の就職率としてもですね、今管内が約50%近くまで上がってきていますし、県内でいうと70%超えている

状況になっていますので、そういった指標でもですね、測り得るのかなというところでございます。以上です。

(飯坂一也委員長) 東委員。

(東隆司委員) 東です。2点お伺いいたします。

1点目は今の菅野委員の最後、プロジェクトの関係、ちょっと重ねてというか、加えてお伺いします。

佐藤副主幹がメンバーで商工観光部から行っているというお話でした。これ主管課はどこなのでしょうか。政策ですかね。これがまず1点目です。

会議の頻度としてはどのぐらいの頻度でこう集まっておられるのかと。それとちょっとこれを私間違っていたらごめんなさいですが、東京エレクトロンさんの子会社である、ちょっと長い名前の会社さんが、最初に立地調印をして、工場作って創業に向けて動き出すので、それは明後日現地見ますけども、ちょっと遅れるようではすけれども、この一番最初に創業するような企業さんに、対する対策として、特にもこの間議会内でもいろいろ懸念が叫ばれておりますところの1400人の雇用問題、このあたりに向けて、相当スピードアップしてやらないと大変なのかなというところも懸念されるところです。

確かに市単独でできることってのは限界はあると思うのですが、やはりサイドで行政の協力っていうものは必要ではないのかなというふうに思っておりますので。その辺今のところで、どのような所見を持っておられるのか、お伺いをいたします。

あとあわせて立地適正化計画が年度内で策定をされるということで盛んと今、都市整備部を中心にやっておられると思うのですが、この話の中でも、街中居住なんかをやはりもう一度使いやすさも含めて考えたらどうかってこともあって、その辺と、新しいさっきの住環境の話をされておられるってことなのですが、この立適との絡みの議論はどのようにになっているのか、お願いをいたします。

2点目はですね、都市間競争の実態といいますか、具体的に言いますと、一関、北上、花巻というところ、私の頭の中で市、金ケ崎町さん、また規模の問題とか、町だっていうこともあるのでちょっと金ケ崎さんはあえて外しますけれども、この4市の中での奥州市の位置付け、K P I的に言えば例えばシュウカンゼイであるとか、企業数というのは具体的な数字としては、比較はできるのだろーと思いますけれども、そのあたりのですね実態ってのは、よく全県下で例年4月とかに担当するそれぞれの課長さんからの会議があって、その一覧のですね、例えばこう出てきますね。いろいろなものでその中で、例えば今奥州市でもやっている様々な企業支援のメニューがありますが、それらが一関と比較した場合はどうなのだとか花巻と比較してどうなのだと、北上と比較してどうなのだと、奥州にあるけどあっちにない、逆に北上があるけど奥州がないとかですね、あとあってもその規模が奥州を100とすれば、北上が200ですよみたいな。

そこわかるようなものの、資料のもし提供あれば、後日でもいいのですが、そういうことがご配慮いただけるものかどうかをお伺いしますし、あと、今の都市間競争実態と、これは課長の方からの所感で結構なので、率直なところ。あまり負けているっていう表現よろしくないと思うのですが、奥州市の今の位置というか、どういうふうな形でやっていて、足らざるところ、もう少しなのかもしれませんし、長けているところも当然あると思うので、その辺りについて考えなり所感をお話いただければありがたいなと思ってる質問です。

以上2点ですよろしくお願いします。

(飯坂一也委員長) 佐藤副主幹。

(佐藤茂利副主幹) それでは私の方から、まず1点目と2点目のご質問の関係で、お話をさせていただきます。

まずプロジェクトの主管課は政策企画課となっております。開催の頻度は昨年から開催は大体月1度程度というような形になっております。

それからプロジェクトに絡んでの東京エレクトロンテクノロジーソリューションズの立地調印したところでの、そこで言えば約9百名強の雇用を予定しているというところなのですが、こちらにつきましてはですね、自社での採用の他に協力企業であるとか、もしくは派遣の社員の確保というようなことで、その総数が9百名強ということでございますので、その部分について一概に何ていうかこの人数確保できなくて困るっていうのが逆にないというかですね、そういった部分も何か、お話、今いろいろヒアリングしている中ではあるようで、ケースバイケースで状況に応じた課題について対応していくということにはなるのですが、現在のところそういったことになっているというところでございます。

それから2点目の立地適正化計画との絡みの関係でございますが、こちらにつきましてはですね実はプロジェクトの先ほど申し上げませんでしたけどプロジェクトのメンバーの中に都市整備部の都市計画課の職員も入っておりますので、そちらの中での整合をとりながらというようなことで進めている状況でございます。

私からは以上です。

(飯坂一也委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) それでは二つ目のご質問でございます。

まずは都市間競争といいますか、我々も相当花巻さんとか北上さん一関さんは意識しているということをご存知の上でのご質問だったのかなと思います。

それで資料の方、16ページになります、ものづくりガイドの方でもお示しをして、おりましたが現在の順位としてはやはり金ケ崎町さんが、県内では出荷額一位ということになります。続いて北上市さんが3600億で、奥州市が3300億ということで、世間的にやはり北上すごいなっていう印象があると思うのですけれども、相当肉薄してきているという、数字上はご覧いただけるのかなと思います。ただ、この後にですねキオクシアさんが、量産を始めるという背景があればですね、少しまたここは開いてくる可能性はあるかなと思います。それから、花巻市さんと一関さんは、少しですね離れるような形に今なっています。

数年前まではやはり五、六年前だと、我々も2000億程度の出荷額でしたので、花巻、一関とはもう順番が毎年変わるような、そういった状況ではございましたがやはり昨今の半導体という言葉が、日常、新聞に出ない日がないというぐらいの活況の時期がありましてですね、五、六年前から約1.5倍の今3300億の出荷額になってございます。

それが実態というところです。所管といたしましては、やはり半導体産業といいまして、奥州市の場合は東京エレクトロンテクノロジーソリューションズさんを中心とした半導体製造装置の集積、サプライヤーの集積がございます。

一方で北上のキオクシアに関しては、半導体そのものを作る会社ですので、どちらかというと裾野の広さで言えば圧倒的に東京エレクトロンさんなのです、関連企業がやはり集積する。ですのでエレクトロンさんも当然大きくなるのですが、サプライヤーさんも当然増えてくるということで、出荷額等の伸びというところに繋がっているものと考えております。

あと、ちょっと半導体今若干不況でございますけれども、エレクトロンさんも新聞で見る限り強気な見込みを立てていて、今年末ぐらいからはまた上るのではないかとということで我々も期待をしているところでございます。

以上です。

(飯坂一也委員長) 東委員。

(東隆司委員) ありがとうございます。

そうすると東京エレクトロンさんの9百名強の調達については会社側では懸念は今のところはしてないということのようですが、この中には外国人とか入っているのでしょうか。それと、さっき派遣とかっていう話がありましたけれども、先ほどの話にちょっとかぶりますが、魅力ある職場づくりなんかやっぱきちっとした継続雇用っていうか、の方がやっぱいいんじゃないかっていう話も一方であるみたいですけども、その分については会社側の判断なり、

その雇用計画でしょうから、市がどうのこうの言う立場でもないと思うのですが、企業訪問したりしてヒアリングする中で、今佐藤副主幹が持っている情報というか、話せる範囲で結構なのですが、そういった実態がどうなるっていうのは、この後その1400人の中に900入っているとすれば、足し引き算すれば500だな、なんて思っておりましたのが、もし間違っているというのであれば、数字のところは教えてください。

あと課長の所感についてはわかりました。やはり半導体関連で東京エレクトロンの機械装置ということはその通りで、あと新聞報道とかが、今流れている情報としても、株価の動きなんか見ている、あの実績なのになぜ株が上がるのっていうのは、もう今おっしゃる通りで、もう2024の後半ぐらいからは、押しているやつがV字で伸びていくと。

生成AIについてはアメリカのエネルギーなんかものすごく伸びているっていうこともあって、多分半導体明るいだろうなってのは多分そういうふうな動きになっているのだと思うのですけども。

ただなかなか1強みたいな形で、その他のところがちょっと引き算するとそっちはボチボチなのかなということもあって、そっちの方については、これも課長の所管で結構ですが半導体におんぶにだっこっていうところではないかもしれませんが、多少そういうところも、見受けられるところもあるので、違ったところの底上げっていうか、そういったところの考え方がもしあれば、聞かせていただいて終わりたいと思います。お願いします。

(飯坂一也委員長) 佐藤企業支援室副主幹。

(佐藤茂利副主幹) それでは特に、東京エレクトロンテクノロジーソリューションズさんの確保予定の部分の内訳ということでございますが、こちらにつきましてはですね昨年度のプロポーザルの時に出された事業計画、それから、その後にたびたびヒアリング等させていただいておりますの中で、掘んでいる中では私がちょっと掘んでいる中ではですね、外国人の方が、単純な労働のようなことに関わるというようなことちょっとお話は聞いてございません。

それから派遣の会社からの派遣社員それから、協力企業の社員というような部分につきましては、プロポーザルの時点で一応概数として示されておりますけども、何分にもそのプロポーザル時点でのものでございますので、ちょっとお話はちょっと差し控えるかなというところでこの場での回答はちょっと控えたいと思います。

(東隆司委員) 1400から900の数字はそれでいいのですか。

(佐藤茂利副主幹) そうですねその構成になっております。

(飯坂一也委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木啓二課長) それでは2点目のところでよろしいでしょうか。半導体は活況であるということと生産額にも大きく貢献をいただいているというところでございます。

半導体以外ですと、やはり自動車産業が奥州市多くサプライヤーさん根づいていらっしゃいますが、少し半導体不足等でですね生産調整が、続いたりとか、そういった影響は受けているということと、内燃性エンジンっていうのですか、EVに変わる、そういった動力の、もしくは仕組みの変化ということで例えばですけどマフラーを作られている企業さんであったりとか、エンジンの部品を作られているような企業さんっていうのは、業種転換とかですね、そういった形でいろいろ今後またご苦労されていくのかなというところでですね、自動車に関しては、ちょっと昨今はですね大きな伸びというのは、確認はされてございません。

ただ半導体製造装置といいまして、当然高度な部品もあるのですけれども、ワイヤーハーネスとかですね、電線とかそういったものとか、汎用性の高いものについては、多くの企業に受注が入っているというお話も聞いておりますので、半導体というくくりだけではなくてですね、そういった部品、また板金加工であったりとか、そういった企業さんにもプラスの影響が出ているということはお伺いしております。

以上です。

(飯坂一也委員長) 瀬川委員。

(瀬川貞清委員) 1点だけですが、誘致企業でない企業への支援策で、地域おこし協力隊の話が出てきますが、4名の採用で、PRや流通拡大開発等となっておりますけれども、我々はものづくりで、ちょっと深めようと思っているのですが、技術面でのその何ていうかね希望者ですか、目指している方は、この4名の中にちゃんと入っているのですか。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) ありがとうございます。

おっしゃる通りですね我々、鋳物業界の方でもやっぱり後継者を育成したいということで、その足がかりとして地域おこし協力隊使えないかということで今の組合さんからもご相談をいただいた上でですね、募集をかけました。

で、やはりものづくりそのもの、後継者ということで来ていただきたかったのですけれども、4名のうち3名の方は、鋳物を活用したプロモーションであったりとか、情報発信であったりとか、販路、開拓のような形の方が、いらっしゃいました。

ただ1人ですね、ものづくりにご興味がある方がいらっしゃって、これからの辞令交付になりますので、その方には期待をしているところでございます。

すいません。以上です。

(飯坂一也委員長) 瀬川委員

(瀬川貞清委員) 1人でも期待はしたいと思うのですけれども。前期の、ちょっとこの部局で聞くのかどうかちょっとわかりませんが、希望してきた方が定着してもらえるように、中間支援機構というのを中に入れて、なるべく定住定着に結びつくような、地域おこし協力隊の支援が必要だということを、前回の委員会での政策提言として出しているのですが、その辺は見込まれているのでしょうか。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) まず協力隊自体の所管というのが、政策企画課さんになります。我々もプロポーザルといいますか、こういう形で公募しますとかこういう募集がありましたっていう形の、そういう審査会にはですね我々も入らせていただいています。

その中で中間支援組織として、今、いわて園さんというところが入って、いろいろなサポートして、定着支援まで含めて、行っていくという形で進んでございます。以上です。

(飯坂一也委員長) 及川委員。

(及川春樹委員) 及川です。ちょっとと多いのですけれど。

説明の1ページにありますけども、資金面からの支援制度としてってことがあるのですがいわゆる、創業支援もしていると思うのですけども、実際、創業に至るまでの大体のその平均値みたいなデータっていうものがあれば、いわゆるその創業、よくこの前ちょっと会議所の人に言われたのは、いわゆる飲食店系のお店はすぐオープンに漕ぎ着けているけども、なかなかその地域の経済発展には、やっぱり製造業がしっかり地域の外からお金を持ってこれるようにしないとお話がありまして。なかなか多分その製造業系の方々、創業数少ないのかなと思うのですけども、実際どういったぐらいの金額が、例えば創業の時にかかっているのかなっていうところを、もしデータとしてあれば、お知らせください。

あと、その下にですね労働生産性の向上という、文言あるのですけども、何て言いますかこれも多分ここに書いている以上、ある程度データあるのじゃないかなと思ひまして。

例えばその特化係数って言ってですね高付加、付加価値的な部分であったり、あとその労働生産性の、いわゆる例えば、国平均、県平均、奥州市平均みたいなデータ、多分あると思うのですけども、そういったのも資料提供していただければと思います。

就労支援のところでちょっと、もうちょっと深く聞きたかったなと思うのは、例えば年齢別、性別のいわゆる就労状況っていうのですかね。男女年齢別の就労者数割合が、たぶん男の人

の生産労働、15歳から64歳はほぼほぼ100%近いのかなと思うのですけども。

たぶんそこからグラフにすると落ちてくると思うのですよね。その辺の数字もデータであれば。

なぜかという、この前私一般質問で言いましたけども、いわゆる非課税世帯1万3000軒あって、全世帯、うちの約28%ぐらいのようなのですけど。全国平均で見ると23%で、そうすると1万3000軒が平均まで行けば1万1000軒くらいまで落ちるような、単純計算なのですけど。やっぱそういった人たちを、さっき東さんがおっしゃったように底上げするような対象となる人、こういった人なのかなってちょっと知りたいなと思ひまして。もし資料あれば、お願いします。

あともろもろの施策につきましては、国県に乗っかってっていう話なのですけども具体的に市のオリジナル施策っていえばいいんでしょうかね。そういったものをあればお聞きしたいなという。

なぜかという、例えば、国、県がなぜそういった支援策作るかっていうとやっぱ国、例えば国際情勢であったり社会情勢によって、国、県はこういった方向性でやりたいなということで、支援策出していると思うのですけども。行政が、国県ができないから、それを例えば民間委託、それが例えば、そういった産学官連携の一つとしてなっていると思うのですけども、やっぱり市独自の、この前の一般質問で言いましたけども、その地域の産業に特化した部分で市として、こういったところがオリジナルなのかなっていうところを聞きたいと思ひます。先ほど鋳物、箆笥っていう話がありましたけども、冒頭説明で奥州市の産業は多種多様だって話ありましたので、もれてる産業をどのように底上げしていくかっていうのを、もし市のオリジナルのものであればお聞きしたいと思ひます。

あと、連携のところにかかることなのですけども、先ほどいろいろシンポジウムとか、もろもろされているということなのですけども。私もちょっと参加させていただいて思ったのは、だんだん参加者が固定されてきているのではないかなというところを懸念しておりまして。もうちょっと何て言うのでしょうか、参加が増えるような施策っていうのですかね。例えばコーディネーター方が一生懸命動いてらっしゃるようなのですけど、もうちょっと固定された人たち以外でも参加できるような、働きかけってできないのかなって思ひまして、そういったものでもし検討できるものがあれば、お聞きしたいと思ひます。でもそういったことをすると、よくプレーヤーがもっと増えればいいってところに繋がるのかなと思ひましたのでお聞きしたいと思ひます。

あと、最後にエレクトロンさんで1400人ですか、デジアイズさんで約百名、デサントさんで80人ぐらい、ちょっと人数忘れたのですけど。それに加えて北上ではキオクシアで、600人でしたっけ、ちょっと人数忘れたのですけど、合わせて、工業団地のTDKで、300人、400人でしたっけ、で、向かいのIJTTさんで300人ぐらいの、いわゆる奥州市だけじゃなくて北上市も、その規模で、新規雇用がはじまると、多分奥州市だけの問題じゃなくて、例えば北上、ある意味県南全体を巻き込んだ、人の獲得競争みたいなことに繋がるかと思ひますけども。どの程度までその市内に影響がある、例えば、既存の企業に対してどの程度影響があるか、わかる範囲でよろしいですねお聞きしたいと思ひます。

以上です。

(飯坂一也委員長) 今全部で6点ですね。

1時間経ちますが、1回休憩挟みますか、それとも続けてしまえますか。

10分ほど休みますか。はい。では、ここでこの時計で40分まで休憩を挟みたいと思ひます。

<休憩 14:30~14:40>

(飯坂一也委員長) それでは再開いたします。佐々木課長。

(佐々木啓二課長) それでは大きく6点いただいてございます。

まず1点目でございますけれども、創業支援に当たってのかかる金額という、立ち上げの金額ということですが、ちょっとこちらまではですね我々も追いかけていないので、現在手元にもございません。

それから、2つ目の労働生産性向上、或いは3つ目の年齢別、性別の就労者数というところまで、あと細かい条件等もお聞かせいただきながら、後からの資料提供ということになりますけれどもよろしいでしょうか。

4点目でございます。国県等に乗っかっている施策だけではなくオリジナル施策がないのかということでございます。まず基本的に、他市と比べてのオリジナリティーということであれば、令和元年から企業支援室という形で、企業の伴走支援を始めているというところですね。メニューもですね、例えば企業支援なので、最近で言うと、海外展開の支援であったりとか、また創業の支援であったりとか、いろんなチームをつくりましてですね、時宜に合ったといいますか、タイムリーなテーマで、横断的な、チーム編成を取りながら、支援を行っているというのがまず体制的な部分でのオリジナル施策ということになります。

それから補助金でございますと、ご存知かと思いますが、未来の活力補助金で、こちらの方も展示会出展であったり、研修会、共同研究、国際規格ということでメニューをふやしながらですね、展開をしているものでございます。

それから、特徴的なものでは創業支援も補助金、今までは商店街の活性化も含めた創業支援であったのですが、創業支援に特化した形のものに、今年度からリスタートしておりますので、そういったところもオリジナリティーかなと思います。

また企業誘致におきましては、企業立地補助金がですねやっぱり近隣の市町村に比べまして、割高というのですかパーセンテージ高めにしておりますし、あと工業用水の補助金といったですね、特に半導体関係、用水必要ですので、そういったインセンティブはあるのかなと思います。

シンポジウムの関係はちょっと補佐の方から、回答いたします。

それから最後の6点目、県内でのこれから産業が活性化するという、もちろんいい一面なのですが、取り合いになってしまうということでどうしても給料の高い方にだったりとか、仕事のやりがいだったりとか、或いは企業の知名度だったりとか、そういったことでですね人が動くという、経済なのでそういった部分は、あるのかなと思います。

ここに関しましてはですね、ちょっと我々でもなかなか手の打ちようのないところではあるのですが、地道な取り組みでありますけれども、やっぱり地域にこれだけ魅力のある働き口があるということで、地場企業を含めてですね、企業の、紹介であったりPRであったりそういったことを地道に続けております。以上です。

(飯坂一也委員長) 及川課長補佐。

(及川琢也課長補佐) (…電池交換のため録音できず…) であったり、あとシンポジウムの固定化ということでしたけれども地道な活動で増やしていくしかないと思っています。一概にですね一気に増えるわけではないという認識はありまして、ただ去年岩手大学との連携フォーラムにおきまして、人材確保とか定着に関する内容で開催したところですね、やはり今までとは違った性格のイベントだったので、新たな企業も若干ではありますが増えていますし、あとは地元のサンミューロンさんの取り組みですとか、最近雇用関係で注目されている岩手鋳機さんの関係だとすごい障がい者雇用ですとかそういったことで、県内の最先端の体制とっているってということで、そういったことの取り組みをちょっと聞かせてくれって言うようなことも、他の企業から引き合いがあったりですね。

あとは岩大との繋がりもこのイベントを契機にですね、これから新たな何か取組していこうということも出てきていましたので。引き続きですね、ニーズを把握しながらですね、参加企業の開拓であったり、貢献できるようなイベントを開催していきたいと思っていました。

以上です。

(飯坂一也委員長) 及川委員。

(及川春樹委員) データがないものは私の方でもちょっと探してみます。あるものだけでよろしいですのでよろしくお願いします。

創業支援のところでちょっとお聞きしたいのですが、企業振興課のホームページ見ても、例えば空き工場という紹介のページあるのですが、ここ何年間も0件で、結局北上の工業団地始まってからもう、北上、奥州市の空き工場が、倉庫もない、工場もないような状況が続いていて、いわゆる創業者が、新たに何かしたいと言ってもそういった場所がもうすでに確保できないような状況になっているだろうなと思っていただきたいと思います。

例えば花巻ですと、例えばなんか創業のための試験的な貸工場みたいなものがあるのですが、いずれこの状況が続くと、よく昨今いうのを例えばスタートアップ企業を育てましようっていうのが、なかなか進まないと思うのですよ。こういった点は、今後どのように対応していくのかなっていうのをちょっとお聞きして終わりたいと思います。

(飯坂一也委員長) 佐々木啓二課長。

(佐々木啓二課長) まず、市内の空き工場の情報をですね、我々もタイムリーに出すということでホームページにもそういうコーナーを設置してまして、ここ数年、掲載がないのだけということですが。実際我々もさぼってるわけではなくてですね、ものがないのですね。空いてもすぐ引き合いがあって、入ったり売れたりっていうことの繰り返しでですね、物件的にも、ない状態です。

そういう中で議員ご指摘のスタートアップですね、これから事業立ち上げたいという方が、建屋を建てて土地を買って、という初期インシヤルコストをですね、なるべくかけたくない、それはすごくわかりますし、そういったところがないと、インキュベーション施設がないとなかなかスタートアップも育たないと、いうところだと思います。

花巻の事例がありましたが、花巻市起業化支援センターというところがあって、そこにインキュベーション施設、貸し工場があるという。もう何年前ですかね、かなり前から取り組まれているというところでございます。

ちょっと我々も課題の一つとしては、認識はしておったんですけどもやはりちょっとハード整備伴いますので、予算面も含めましてですね調整をして、検討して参りたいと思います。

特に、空く施設的なものを有効に活用するということで、公共施設であったりとか、民間の商業施設であったりとか、そういった部分も視野に入れながらですね、少し検討して参りたいと思います。

(飯坂一也委員長) 小野寺委員。

(小野寺重委員) 課題の中にですね、人材不足ということがあるのですけれども、或いは説明資料の中にあったのかもしれないけれども、まず現在の奥州市内の企業の従事者の実態、あとは従事者の奥州市内の従事者がいかほどあるものか。或いはどの辺から従事者が来ているかと。その辺の実態をお尋ねしたいなと思います。

もう一つはですね、さっき及川委員もちょっと話し掛けたようなのですけれども、人口減少時代に入って、さらに企業誘致も、それなりの計画があるのですけれども。人材不足、その辺のバランスというかその辺の考え方というのはどのように整理されているのだろうなと。その辺について、お尋ねをしたいなと思います。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) そうですね、企業の従事者の実態ということでございますが、我々企業振興課、ものづくり産業、製造業を中心に支援をしているという中身でいきますと、江刺中核工業団地で約今2800人ほど従業員がおります。フロンティアパークが約500人。前沢インターが150人ほどということで、工業団地合計しますと約1万人の方々が、市内9工業団地で働いてい

るという実態はございます。ただ、どちらの通勤経路とかですね、そういったことも含めて、どちらから来られているかっていうところまでは、統計としては持ってございません。

それから、先ほどもご質問にあったかと思うのですが、人口減少やはり問題だということで、我々は企業誘致、起業支援をしながら、雇用の確保をまず第一にやっていくということやって参りました。

依然、企業が立地して募集するとなった段階で、非常に有効求人倍率が高い状況が続いておりまして、これ、当市内だけではなく、やはり全国的に高止まり状況が続いて、ですので例えば他県から、秋田にしろ、青森にしろ、宮城にしろ、他県からこちらに来るということもなかなか、県境を越えて難しいということで、県の単位ではですね、やはり県境を越えないで、県内で就職していただくという取り組みを、各県で今、必死にやっているという状況でございますので、我々もその方向でですね、管内就職、市内就職を促進して、外に出ないようにですねしていくってということしかないのかなと思っております。

これもこれをやったらっていう、画期的な策がなかなかなくてですね、先ほど申し上げたように市内企業の魅力であるとか、働きがいであるとか、そういったことの情報発信を就職対象者というか、高校生のみならずですね、高校生を持つ親御さんとかにも訴えながらですね、やっていくしかないかなと思っております。以上です。

(飯坂一也委員長) 小野寺委員。

(小野寺重委員) そういう中で、やっぱりこの1万人の労働者の分析というかね。まず地元へ地元の人たちがいくら入っているかとか、そういうことを調べるのは、これからの企業誘致なりなんなりに向けての基本なのだろうと思うのです。

あとは、さっき北上なりいろんな他地区の企業とのなんちゅうのでしょうね。問題等々からしても、やっぱりその辺を調査することが、基本なのだろうなとこのように思います。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) そうですね、企業の人材確保の実態解明にも繋がるお話ですので、企業訪問を通じましてですね、企業側からいただける情報も、もしかすると制限があるかもしれませんが、そういった実態も掴みながらですね、今後、企業誘致活動或いは起業支援に生かして参りたいと思います。ありがとうございます。

(飯坂一也委員長) 副委員長。

(高橋浩副委員長) ありがとうございます。

私がまず1点目としまして、旧自治体が整備した団地の現状について伺いいたします。旧自治体がそれぞれの自治体で整備されていた工業団地は全部完売になっているのか、そしてその現状、今でもそういう空きがあつて、そのぐらいのスペースでいいっていう方、企業があれば入っているのかっていうようなところを、改めてお尋ねいたします。

それとあと先ほども他の委員からも質問がありました、誘致企業雇用対策プロジェクトの関係で、二、三お尋ねいたします。

ここでは部局横断でいろいろプロジェクトチームを組んで、検討しているというところですが先ほど来話題にもなっていますように、雇用者の住宅対策等が重要だというような捉え方されておりましたけども、金ケ崎町あたりですと、金ケ崎に住宅を建てたりとか、そういうことをすると、補助金が出るとかっていうことを、金ケ崎の方で実施しているようですが、奥州市での状況、ちょっと私も勉強不足でですね、その辺ははっきり把握してないのですが、工業団地等に雇用する方が、その住宅を建てたならば、何かしらの補助政策があるのか、もしくはこれからなければですね、プロジェクト等で今後そういう対策を講じていくような考えがあるのかっていうこと、それとあともっと極端になりますとアパート経営ですね。アパートの増築、新築であつたりした時に、市として、例えば雇用対策の関係も絡むとすれば、何かしらの補助であつたり民間活力のアップに繋がるような政策の対応、対策は考えているのかをお尋ねします。

それとあと、資料の1ページのところでありました、企業のいろいろ困りごと等、聞きながら、伴走型で補助していくっていうことがありました。

今までの既存の企業さんでも、会社を増築したり、いろんな部分ですね、いろんな困りごと等あると思いますが、その辺の困りごとの窓口は企業進行課の方でよろしいのかってところの確認と、最近そのような相談の実績、対応等の状況はどうなっているのかお尋ねいたします。

それと、これちょっとその他の部分に入ろうかと思うのですが、最近前沢の東側の方なのではないかムサシ物流さんが新しく車両倉庫を立てたのですが、あそこは確か前沢地区の工業団地とか、そのところとか外れている部分だと思うのですが、独自にムサシ物流さんがもちろん許可等をいただいているのでしょうか、独自に建てられた。その状況ですねもし把握しているような所、情報として把握していればですね、どのような状況であそこを選んで建てられたのか、そして例えば本来だったら、優遇されるような場所であったり、そういうところに建てれば、例えばもっと優遇措置があるのではないかと思うのですが、あえてあそこに建てた理由、心当たりがあるのであれば、そういうところもお尋ねしたいと思います。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) それでは、1点目でございます。まず旧自治体、5市町村が造成した工業団地についてということですが、市内に九つ工業団地がございまして、広表工業団地と胆沢東部工業団地を除いては完売となっております。で、今申し上げた二つの工業団地、胆沢の工業団地ですけれども、こちらはですね農工法という法律で未整備のものなのですけれども、田んぼの状態でエリア指定だけをしてあって、工業団地といっているものです。で、エリア指定することによって、農地転用とかがですね、やりやすくなるということで、いずれ買い手がついた時点で、農地転用して造成して、造成するのも市側でやるか、企業側でやるかっていうのは、ご相談にはなるのですけれども、そういった未整備の団地が二つ空いているということで広表については6.1ヘクタール。胆沢東部につきましては1ヘクタールということになります。

今整備中の江刺フロンティアパークⅡの整備が終わりましたら、広表工業団地の整備についても検討して参るということで、方向性は示しているということになってございます。

それから横断プロジェクトの件は、佐藤副主幹の方から後程お答えをさせていただきます。

3つ目の企業の困りごと、伴走支援の実態ということで先ほど菅野委員さんの方にお答えした内容でよろしかったでしょうか。

それと4つ目、ムサシ物流さんにつきましては、白地の部分、都市計画の白地の部分に立地されているというのは、情報としては掴んでおりますが、こちらを通しての案件ではございませんでしたので、立地経緯等については把握してございません。

2つ目の、プロジェクトについては佐藤の方から。

(飯坂一也委員長) 佐藤副主幹。

(佐藤茂利副主幹) それでは私の方から、プロジェクトの関連で雇用者に対する住居対策についてというようなお尋ねがありましたので、お話させていただきます。

先ほどご紹介いただいたように、金ヶ崎町さんの方では、例えば主に定住を目的としたような形での補助金を出したりとか、それから最近ですと北上市で令和元年から2年の3年の時限で実施されたようですが、アパートの改修の補助といった形でですねこちら、言えば民間の投資を誘導する形で、住居を確保するというような施策を、対策として取っているというような情報を、私どももちょっとプロジェクトの中で先行事例として掴んでおります。

で、プロジェクトの中でも先ほど申し上げた民間活力の誘導もしくは導入といったところの観点と絡めてですね、そういった施策についても是非も含めて検討の俎上に上がっているという状況でございます。以上です。

(飯坂一也委員長) 副委員長

(高橋浩副委員長) そうしますとプロジェクトさんの方では俎上には上がってはいるものの、具体的な部分についてはこれから対応していくっていうようなことでよろしいのでしょうか。

(飯坂一也委員長) 佐藤副主幹。

(佐藤茂利副主幹) おっしゃられる通りですね、まだ検討段階でございまして、まずは民間活力の導入、もしくは誘導です。しかもそれも、こういう言葉が正しいのかちょっと市の、なるべく費用コストをかけない形で、上手く誘導できる方策がないかということも含めてですね、検討しているという状況でございます。

(飯坂一也委員長) 他に。ございませんか。よろしいですか。東委員。

(東隆司委員) すいません。課長、私さっき言った資料を出せるのがあるかどうか。出せないのであれば、この際、ないならいいですけど。よくさっき私は例示で、いろんな様々な所管の部門での、4月当初に担当課長会議等々があって、その時にはこういう一覧のようなダーッと各市町村がやっている、14市がやっているメニューが出たりするようなものを、かつては私、行政経験時代見たことがあるなと思ったのですが、そのような改めて、4市調べてどうこうとそんな面倒なことは要求しませんが、あるのであれば、出せるのであれば、もらいたいなということで。どうでしょうかと、この確認だけです。

(飯坂一也委員長) 佐々木課長。

(佐々木啓二課長) ご配慮ありがとうございます。そういった会議は今なくてですね、すいません。大変申し訳ございませんが、手元にはないということで。

(飯坂一也委員長) 他にはございませんか。

はい。それでは、以上で質疑の方を、事務調査については以上で終了いたします。

それでは、大変にお疲れ様でした。

企業振興課の皆さん、本当にありがとうございました。

それでは、休憩ということで一旦休憩いたします。

<企業振興課職員 退席>

<休憩 15:05～15:15>

(飯坂一也委員長) 再開します。

ここで、委員の皆さんへ事務連絡です。

本日の所管事務調査については、9月定例会において委員長報告を行うこととなります。様式は任意といたしますので、本日の所感を7月3日(月)までに担当書記に提出願います。提出された所感と、本日委員の皆さんから出されました質疑等を集約し、調査のまとめにしたいと思いますが、報告の原案を委員長・副委員長にご一任いただくということで、ご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認め、そのように決しました。

4 その他

(1) 一般社団法人奥州市観光物産協会との「奥州市の観光物産に係る意見交換会」

日時：6月26日(月) 午後2時から(90分程度)

場所：奥州市役所 7階 委員会室

(2) 次回の所管事務調査について

7月20日(木) 午後 「株式会社ひめかゆ」と「前沢温泉舞鶴の湯」の現状と課題について

⇒その後、商業観光課等と協議した結果、この内容での調査は実施しないこととした。

- (3) 所管事務調査の閉会中の継続調査申出書について
別紙案のとおり

5 閉会

(高橋副委員長) 以上で産業経済常任委員会の所管事務調査を閉会いたします。ご苦勞様でした。

〔署名〕 奥州市議会産業経済常任委員会委員長
